



2022年8月25日

各 位

会 社 名 株式会社テリロジー
代 表 者 名 代表取締役社長 阿部 昭彦
(コード番号 3356 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 執行役員 経営管理部長 廣谷 慎吾
電 話 03-3237-3291

兼松エレクトロニクス株式会社との業務・資本提携及び 第三者割当による新株発行並びに自己株式の処分に関するお知らせ

株式会社テリロジー（代表取締役社長：阿部 昭彦、本社：東京都千代田区）は、2022年8月25日開催の取締役会において、以下の通り、兼松エレクトロニクス株式会社（代表取締役 社長執行役員：渡辺 亮、本社：東京都中央区、以下「KEL」又は「割当予定先」といいます。）との間で、セキュリティ事業を中心にした取引拡大及び次世代事業開発に関する業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）を行うとともに、KELを相手先とする第三者割当による新株発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本業務・資本提携の概要

1. 本業務・資本提携の経緯

当社は、1989年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係る海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してまいりました。近年、社会システムのネットワーク化が進むに連れ、IPネットワークを取り巻く環境はさらに多様化・複雑化し、かつ急速に変化し、また、これらを取り巻く脅威も変化を続けていることから、迅速かつ適切な対応を取ることが求められています。当社は、最先端テクノロジーと市場の目利き力に裏打ちされた現場力をもとに、常にお客さまに寄り添い良質なサービスを提供することを通し、豊かで快適で安心なデジタル社会の未来づくりに貢献することを目指しています。

本第三者割当の割当予定先であるKELは、1968年の創業以来、変化の激しいIT業界において、時代の要請と技術の革新に対応しながら事業を展開しており、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、仮想化技術を用いた物理サーバーの集約による効率化および仮想デスクトップ基盤の導入によるセキュリティ向上、ワークスタイルの変革の実現をはじめとしたITインフラ基盤の構築ビジネスを大手企業を中心としたエンドユーザーへ提供しております。エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立することを目指しており、提案力強化をはかっています。

当社及びKELは、それぞれフリーハンドの強みを持つ数少ない独立系IT技術商社および特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、両社の強みを発揮するお互いの経営資源・ノウハウ、幅広い情報セキュリティ分野における各種技術の組み合わせの妙味による特徴あるソリューション提案力・両社の創業来の事業基盤を相互に強化・補完する協力関係作りを行い、エンドポイントからインターネット外部接続に至る各レイヤーのセキュリティソリューション及びクラウドサービスの提供により当社及びKEL間の取扱高の拡大、並びに次世代セキュリティ技術の先進・先端技術の発掘及び新市場開発を協働で目指すことを企図し、業務提携を行うことといたしました。その一貫として、従来、当社が独自に行っていた米国シリコンバレーやイスラエルのテクノロジーベンチャーが開発

した先端・先進セキュリティ技術に関する開拓・発掘活動に加え、今後 KEL が網羅するお客様基盤より抽出したご要望や引き合いに対する新技術、新商品の発掘活動の拡大・拡張に関し、KEL と協働で技術評価活動を行っていく予定です。とりわけ、重要インフラへのセキュリティの重要性が高まる中、注目されている OT・IoT セキュリティ技術・商品開発、またクラウドシフトの大きな流れの中、クラウドセキュリティ技術・商品に関する注目度、需要も今まで以上に大きくなることが予想され、これらの領域において、当社は KEL との協業でよりその存在感を高めて行きたいと考えております。

また、当社及び KEL は、この業務提携を円滑かつ確実に進め、中長期的な協力関係を構築することを目的として、業務提携と併せて資本提携も実施することといたしました。

2. 本業務・資本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社および KEL は、以下に例示する事項その他の業務提携の内容およびその推進方法等について協議するものとし、当該協議において決定された事項に基づき、業務提携を推進いたします。

- ① 当社の取り扱いセキュリティソリューション商品と KEL が販売するハードウェア製品との組み合わせや、サポートサービス等の付与による付加価値を向上させ KEL の全国におよぶ取引顧客への訴求力を増加させ両者間の取引拡大に努めます。
- ② 当社が注力している戦略セキュリティ商材である OT セキュリティ「NOZOMI」を中心にした我が国重要インフラ 14 業種のセキュリティ強化を支援するため当社の OT セキュリティの技術力と KEL の製造業界向けの販売力を融合させて OT セキュリティ領域でのポジションを拡大させていきます。
- ③ 当社の米国、イスラエルにおける新技術、新商品ファインディング機能を一層強化し KEL と協働で同社の取引顧客のニーズを満たすような次世代の先進・先端技術の発掘、評価、市場への投入を共同で行います。
- ④ 当社および KEL 共同でのプロモーションによる両社の相互ブランディングを実施いたします。これは、当社におけるセキュリティ事業全体にも良い相乗効果をもたらすものと確信しております。
- ⑤ 取り扱い目標としては、2025 年 3 月期において、KEL との取引高を年商 10 億円レベルまで拡大できればと考えております。

(2) 資本提携の内容

当社は 2022 年 9 月 22 日に KEL に対し当社の発行済株式総数の 5%にあたる 855,700 株を、当社が保有する自己株式の処分と新株の発行にて割り当てます。

なお、本第三者割当増資の詳細は、下記「II. 本第三者割当により発行される新株発行及び自己株式の処分の概要」をご参照ください。

3. 相手先の概要

(1) 名称	兼松エレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区京橋 2 丁目 13 番 10 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 渡辺 亮	
(4) 事業内容	IT (情報通信技術) を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業	
(5) 資本金	9,031 百万円	
(6) 設立年月日	1968 年 7 月 23 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022 年 3 月 31 日現在)	兼松株式会社	57.86%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.83%

	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.39%	
	第一生命保険株式会社	2.36%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	0.97%	
	株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	0.95%	
	野村信託銀行株式会社（投信口）	0.85%	
	株式会社三菱UFJ銀行	0.74%	
	東銀リース株式会社	0.68%	
	東京海上日動火災保険株式会社	0.59%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社との間で、Aerohive や Infoblox 等のネットワーク製品、TippingPoint や Sumologic 等のセキュリティ製品をはじめ、当社が取り扱う商品の一部を販売しております。 (2022年3月期実績：年商50百万円相当規模)	
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (百万円)			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産	52,914	56,415	61,928
連結総資産	71,791	75,164	82,446
1株当たり連結純資産(円)	1,848.56	1,970.26	2,162.83
連結売上高	71,961	65,542	71,331
連結営業利益	10,933	10,870	12,687
連結経常利益	10,999	11,041	12,784
親会社株主に帰属する当期純利益	7,387	7,382	8,785
1株当たり連結当期純利益(円)	258.33	258.11	307.07
1株当たり配当金(円)	135.00	135.00	155.00

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年8月25日
(2) 契約締結日	2022年8月25日
(3) 実行日	2022年9月22日(予定)

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、下記「II. 本第三者割当により発行される新株発行及び自己株式の処分の概要

8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 本第三者割当により発行される新株発行及び自己株式の処分の概要

1. 新株発行及び自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2022年9月22日(予定)
(2) 発行新株式数及び処分自己株式数(募集株式の数)	下記①及び②の合計による普通株式 855,700株 ①発行新株式数 普通株式 531,742株 ②処分自己株式数 普通株式 323,958株
(3) 募集価額	1株につき383円とする。
(4) 調達資金の額	327,733,100円

(5) 募集又は処分方法（処分予定先）	第三者割当の方法により 855,700 株を割り当てる。
(6) その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 本第三者割当の目的及び理由

本第三者割当の目的及び理由については、上記「I. 本業務・資本提携の概要」の「1. 本業務・資本提携の経緯」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	327,733,100 円
(2) 発行諸費用の概算額	18,000,000 円
(3) 差引手取概算額	309,733,100 円

(注1) 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(注2) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当は、当社が取り扱うセキュリティ商材を中心にKELの全国6営業拠点経由、同社お取引顧客3,000社に対し両社が協業することによって取引拡大を実現すること、また当社の先進・先端セキュリティ技術発掘に対する目利き力を活用し、今後のKELのR&D機能を強化し両社でセキュリティ領域を中心に新たな市場を創造していく等、双方にとっての中長期的な協業関係を構築することを目的とするものであります。

本第三者割当によって得られる上記差引手取概算額は、その資金使途目的として具体的な協業案件に取り組むプロセスの順に、下記のような考えで使用することを予定しております。

具体的な使途	予定金額	支出予定時期
①新規セキュリティ商材の発掘に関わる活動費用及び新技術・新商品の技術検証に係る費用	約25百万円	2022年10月～2024年3月頃
②将来的なセキュリティ事業領域におけるM&A及び業務・資本提携に係る事業開発投資関連での費用	約210百万円	2022年10月～2024年3月頃
③人的資源確保・育成のための投資及び協業市場開発に関わる販売促進・営業活動の費用	約75百万円	2022年10月～2024年3月頃

①新規セキュリティ商材の発掘に関わる活動費用及び新技術・新商品の技術検証に係る費用

セキュリティ・インシデントの多発に備え、今後市場がますます拡大していくと思われるクラウドセキュリティ技術とOT・産業系IoTセキュリティ技術（重要インフラ、プラント、工場内セキュリティ）に現在フォーカスをあてており、新規セキュリティ商材の発掘、開発に関わる活動費用および技術検証のための環境設備投資、検証作業の費用を見込んでおります。これらの新技術・新商品発掘、検証活動は、IT技術先進国である米国、イスラエル等を中心に実績ある当社の現地パートナーやそのネットワークを活用してフォーカス分野の掘り起こしから絞り込みまで当社の技術者が技術評価、検証を実施して参ります。なお、フォーカス分野に関しましてはKELとの今後の協議の中で見直しや深掘りされる見込みです。

②将来的なセキュリティ事業領域におけるM&A及び業務・資本提携に係る事業開発投資関連での費用

上記①の活動を通じて、当社が得意としているセキュリティ事業領域において、わが国市場やアジア市場で新技術・新商品を優先的に販売する権利等を獲得し、新たな収益を生み出すため、当該権利等を有するスタートアップのテクノロジベンチャー企業に対する投資を梃子にした商権を獲得する活動（マイノリティ投資による権利・技術確保）や国内やアジア市場での販売強化を狙った事業開発投資（IT 技術商社の M&A 等）等を進めるとともに、知的財産権や技術連携のためのソフトウェア等の自社開発のための投資としての費用を見込んでおります。なお、現時点において、具体的に M&A を予定している会社はございません。

③人的資源確保・育成のための投資及び協業市場開発に関わる販売促進・営業活動の費用

従来、当社はネットワーク、セキュリティ、モニタリング、ソリューションそれぞれの部門において、エンドユーザー向け直接販売営業活動及びシステムインテグレータ (SIer) 向けの間接販売活動を行っております。今回これらの販路に加え、KEL の 3,000 社の顧客基盤、300 人に及ぶ営業担当要員による新たな販売チャネルを得ることは、当社にとって大きな事業機会であり、この販路を活用した取引を拡大させるため、営業及び技術リソースの質的・量的確保（採用、人材開発投資）を強化して参ります。また KEL との協業による市場開発・販売促進活動の一環としての内外展示会・コンファレンスへの共同展開、プロモーション等営業推進するための費用を見込んでおります。

これらの活動を通じて KEL との協業案件として、当社にとって新たな取引金額 3 年後年商 10 億円規模の目標値を計画しております。

なお、当社は、本第三者割当により調達した資金を実際に支出するまでは、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するとともに、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行及び処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本取締役会決議の直前 12 か月（2021 年 8 月 25 日から 2022 年 8 月 24 日まで）の、当社普通株式の東京証券取引所における終値平均値 383 円（円未満切捨て。終値平均値の計算について以下同じです。）と致しました。これは、2022 年初より、米国における利上げやロシアのウクライナ侵攻の勃発等の影響による為替の急激な変動に伴い、当社を含む輸入商社銘柄の株価の低落傾向が顕著であり、本取締役会決議時現在においても当該影響が継続していることを考慮し、上記影響を受ける前の株価を含む直近 12 か月の当社普通株式の東京証券取引所における終値平均値が当社の株式価値を適切に反映した金額であると判断し、両社協議の上で決定したものであります。

なお、当該発行価額（383 円）は、本取締役会決議日の直前日における当社普通株式の終値（331 円）に対しては 15.70%（小数点以下第三位切捨て。プレミアム率の計算において以下同じです。）のプレミアム、本取締役会決議日の直前 1 か月間（2022 年 7 月 25 日から 2022 年 8 月 24 日）における当社普通株式の終値平均値（332 円）に対しては 15.36%のプレミアム、本取締役会決議日の直前 3 か月間（2022 年 5 月 25 日から 2022 年 8 月 24 日）における当社普通株式の終値平均値（344 円）に対しては 11.33%のプレミアム、本取締役会決議日の直前 6 か月間（2022 年 2 月 25 日から 2022 年 8 月 24 日）における当社普通株式の終値平均値（364 円）に対しては 5.21%のプレミアムとなっております。また、上記発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に抵触するものでなく、特に有利な発行価額には該当しないものと判断しております。また、当社監査役全員（う

ち2名は社外監査役)からは、上記と同様の理由により、本株式の発行価額は割当予定先に有利な価額ではなく、有利発行に該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる株式の数は855,700株(議決権数8,557個)の予定であり、2022年3月31日現在の当社発行済株式総数16,580,000株に対する希薄化率は5.16%(2022年3月31日現在の総議決権数161,430個に対する割合5.30%)に相当し、一定の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当は割当予定先との本業務・資本提携の一環として行うものであることから、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、当社の企業価値の向上に資するとともに、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えております。

これらを総合的に検討した結果、本第三者割当により発行される株式数は市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本業務・資本提携の概要 3. 相手先の概要」に記載のとおりです。

(注1) 割当予定先であるKELは東京証券取引所プライム市場上場企業であり、法令遵守を求める当該証券取引所の規制の下で事業活動を行っております。また、当社は、KELが2022年6月21日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム等に関する事項」において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認し、また、当社及びKEL間で締結した本業務・資本提携契約において、KELに反社会的勢力との関係を有していないことを表明いただいたことにより、割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、上記「I. 本業務・資本提携の概要」の「1. 本業務・資本提携の経緯」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当は、当社と割当予定先の本業務・資本提携の一環として行われるものであり、両社の各事業分野におけるシナジー創出を積極的に検討し、パートナー関係の長期的な発展と強化並びに業務提携の実効性を高めるために実施するものであることから、本第三者割当により割り当てる当社普通株式について、割当予定先からは、中長期的に保有する意向である旨を確認しております。

なお、割当予定先から、本第三者割当の払込期日より2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2022年6月21日付で関東財務局長に提出した第54期有価証券報告書における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物(49,668百万円)の状況等により、払込に要する十分な資力を確保していることを確認しており、払込に支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2022年3月31日現在)		第三者割当後	
津吹 憲男	15.24%	津吹 憲男	14.39%
阿部 昭彦	4.73%	兼松エレクトロニクス株式会社	5.00%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.85%	阿部 昭彦	4.47%
楽天証券株式会社	1.78%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.75%
株式会社SBI証券	1.35%	楽天証券株式会社	1.68%
松井証券株式会社	0.77%	株式会社SBI証券	1.27%
坂口 真弘	0.68%	松井証券株式会社	0.73%
宗教法人本住寺	0.55%	坂口 真弘	0.65%
イケダコウメイ	0.55%	宗教法人本住寺	0.53%
テリロジー社員持株会	0.46%	イケダコウメイ	0.53%

(注1) 「持株比率」につきましては、2022年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注2) 第三者割当前の持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する比率（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

(注3) 第三者割当後の大株主及び持株比率は、本第三者割当における新株式の発行後の発行済株式数に基づき記載しております。

8. 今後の見通し

今回の本第三者割当は、KELとの業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、また、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能とことから、当社の中長期的な企業価値向上及び株主価値の向上に資するものであると考えております。

なお、本件による2023年3月期の当社連結業績に与える影響は、現時点におきまして軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合は、判明次第、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当により割り当てる株式の数は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

(百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結売上高	4,051	4,701	5,223
連結営業利益	263	540	441
連結経常利益	288	543	439
親会社株主に帰属する当期純利益	214	437	273
1株当たり連結当期純利益（円）	13.03	26.40	16.87
1株当たり配当金（円）	5	5	7
1株当たり連結純資産（円）	136.66	158.22	149.33

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年8月24日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	16,580,000株	100.0%
現時点の転換価格(行使価額)における潜在株式数	22,800株	0.14%
下限値の転換価格(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価格(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注1) 上記潜在株式数は、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権によるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	997円	348円	608円
高値	1,065円	782円	614円
安値	278円	302円	333円
終値	348円	611円	408円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	431円	403円	391円	370円	354円	333円
高値	474円	417円	393円	382円	354円	345円
安値	350円	384円	340円	318円	325円	320円
終値	408円	397円	370円	358円	333円	331円

(注1) 2022年8月の株価につきましては8月24日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年8月24日
始値	336円
高値	336円
安値	331円
終値	331円

(4) 最近の株価の状況最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使指定・停止指定条項付)

割当日	2019年1月10日
発行新株予約権数	12,000個
発行価額	4,008,000円(新株予約権1個当たり金334円)
発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額)	1,472,208,000円

割当先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	1,200,000株 ①発行新株式数 普通株式 900,000株 ②自己株式数 普通株式 300,000株
当該募集による潜在株式数	1,200,000株
行使状況	行使済株式数：1,200,000株
調達した資金の額 (差引手取概算額)	1,077,102,000円
発行時における当初の資金使途	①M&Aに関連して実行した借入金の返済 ②新商材の発掘及び技術検証に係る費用 ③将来のM&A・戦略的業務・資本提携に係る資金 ④人材採用育成費用
現時点における充当状況	当初の資金使途通りに充当しております。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数及び処分自己株式数 (募集株式の数)	下記①及び②の合計による普通株式 855,700株 ①発行新株式数 普通株式 531,742株 ②処分自己株式数 普通株式 323,958株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき 383円
(3) 募集株式の払込金額の総額	327,733,100円
(4) 発行及び処分の方法	第三者割当の方法による新株発行及び自己株式の処分
(5) 割当予定先	兼松エレクトロニクス株式会社
(6) 払込期日	2022年9月22日 (予定)
(7) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上